

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	15736.67	-12.48
N Y ダウ	17,013.87	-97.55
D A X (独)	9,710.70	-47.33
FTSE100 (英)	6,829.00	-5.77
CAC40 (仏)	4,452.37	-22.56

<外国為替>※

ドル円	106.34 円	0.14 円
ユーロドル	1.2931 ドル	-0.00 ドル

<長期金利>※

日本	0.536 %	0.000 %
米国	2.504 %	0.032 %
英国	2.480 %	0.003 %
ドイツ	0.996 %	0.043 %
フランス	1.347 %	0.063 %
イタリア	2.367 %	0.069 %
スペイン	2.200 %	0.112 %

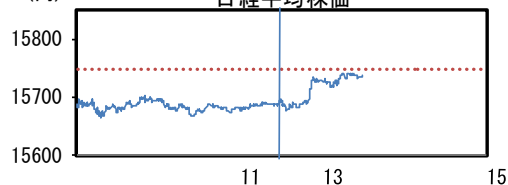
<商品>

N Y 原油	92.75 ドル	0.09 ドル
N Y 金	1247.30 ドル	-5.90 ドル

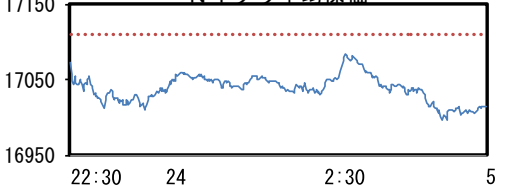
※は右上記載時刻における直直値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

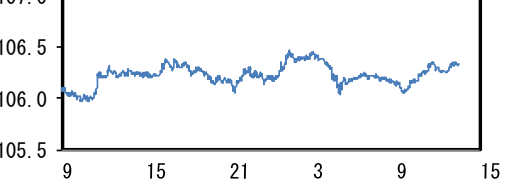
(円) 日経平均株価 13:26 現在



(ドル) N Y ダウ平均株価

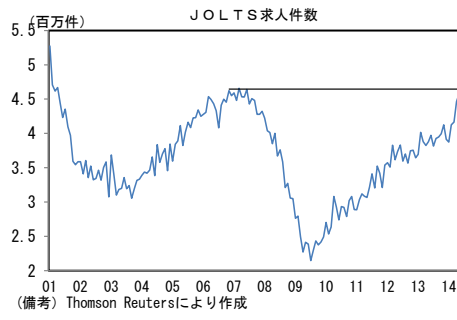
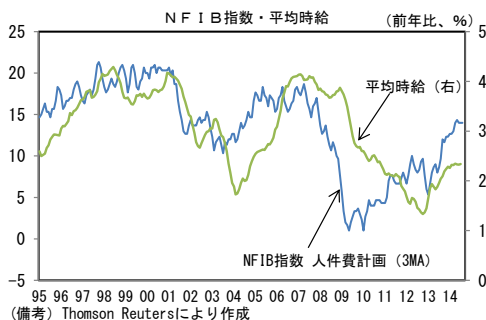
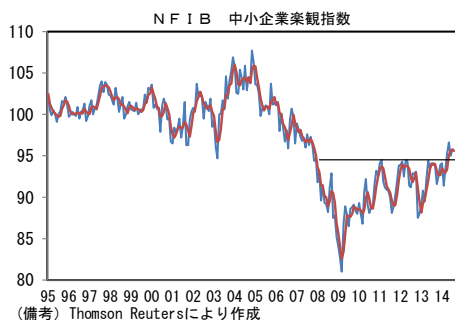


USD/JPY



【海外株式市場・経済指標他】 ～賃金上昇シナリオを補強～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比▲97.55ドルの17013.87ドルで取引終了。通信機器大手株の利食いが全体を下押し。
- ・ 8月NFIB中小企業楽観指数は96.1と前月(95.7)から改善、市場予想(96.0)を上回った。賃金統計の先行指標として注目すべき人件費計画は+15と5月に記録した景気後退後の最高水準に比肩。3MAでは+14と3ヶ月連続で同水準に留まったが、半年程度のやや長めのスパンでみれば緩やかな上昇基調にある。昨年後半から観測された急激な上昇は一服した感があるが、依然として緩やかな上昇基調にあり、賃金上昇の加速を示唆する領域で推移している。同指数と平均時給の関係は景気後退前後で水準論の関係こそ分断されているが、方向感の関係は崩れておらず今もなお賃金の先行指標として有効。賃金は緩やかな上昇を継続するだろう。少なくとも再減速する姿は描きづらい。
- ・ 7月JOLTS求人件数は476.3万件と過去最大を更新した前月と同水準をキープ。求人率、採用率、離職率はどれも前月不変も、失業者数を求人件数で除した数値は僅かに悪化(2.03%→2.07%)。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～英製造業セクター：増産モメンタム鈍化～

- ・前日のG10通貨はUSD全面高が一服した一方、AUDの弱さが継続。USD/JPYは日本時間午前中に水準を切り上げるとその後の欧米時間は小動き。EUR/USDは一時1.28半ばまで下落するもその後はEURの買戻し優勢で1.29を回復。米欧金利差もEUR/USD上昇を支持する方向に動いた。10日日本時間でUSD/JPYは106前半を一進一退。
- ・米10年金利は+3.2bpの2.504%。アジア時間から上昇を開始、その後も軟調な欧州債に引きずられた。欧州債市場は総じて軟調。独10年金利が+4.3bpの0.996%と1%に接近したほか、スペイン10年が+11.2bp、イタリア10年が+6.9bpと相場は軟調。経済指標は7月英鉱工業生産が前月比+0.5%と堅調で市場予想(+0.2%)を上振れた。製造業生産は+0.3%と2ヶ月連続の増産となり市場予想に一致も、3ヶ月前比年率では▲3.0%と16ヶ月ぶりにマイナス圏へ突入しておりモメンタム鈍化が顕著。先行きも8月PMIが既に疑問を呈している。

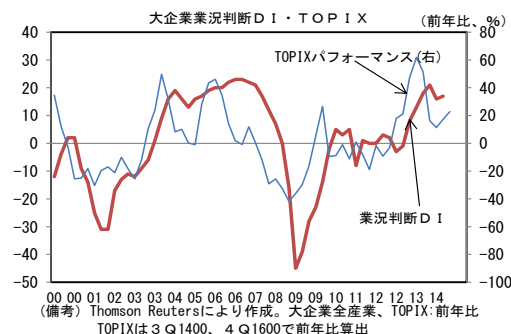
【国内株式市場・経済指標他】～機械受注：戻りは鈍いが製造業は復活の兆し～

- ・日本株は欧米株安を受けて安寄り後、USD/JPY上昇を支えにプラス圏に浮上。
- ・7月コア機械受注は前月比+3.5%と予想を僅かに下振れたが2ヶ月連続で増加。戻りは鈍いが設備投資増加シナリオを揺るがすほど弱くはない、といったところか。非製造業が▲4.3%落ち込んだ一方で製造業が+20.3%と強く、製造業は3月のピーク水準を僅か5.4%下回る水準まで回復した。ごく一般論として、景気変動をより早く反映する製造業の受注が既に底打ちしたとみられることは前向きなシグナルと言える。既発表の工作機械受注の堅調さと併せて考えれば、8月の機械受注も増加基調を維持しよう。設備投資は期首計画比の下振れ懸念が燐るものの、既往の更新需要に加え、漸く芽生え始めた輸出増が支えとなり、製造業を中心に堅調に推移する見込み。
- ・昨日発表の8月消費者態度指数は41.2と市場予想(42.3)に反して前月(41.5)から小幅悪化。4月をボトムに7月まで3ヶ月連続で改善していたが、8月に一服した形だ。ただ、8月は天候要因が多かれ少なかれ負の影響をもたらした可能性が高いほか、それに派生して生鮮食品(主に野菜)の高騰がマインドを抑制した可能性が指摘でき、これらを割引くと一過性の色彩が強い印象がある(9月も悪天候が継続中なのは気掛かり)。雇用・所得環境の改善に加え、足元の株高が追い風となり先行きは持ち直しに転じよう。



【注目点】～昨年の自分に負けるな～

- ・目下、USD/JPYが106を上抜けて上伸するなか、日本株の勢いのなさを嘆く声が多い。しかしながら、日銀短観を引き合いに出せば、日本株は年末までに前年比で20%程度上昇する余地があり、日経平均で19000、TOPIXで1600程度が予想される(図は備考に記載の水準で延伸)。強気姿勢を強固に維持する。業況判断DIは企業の収益状況を的確に反映し、EPSとほぼ同様の軌道を描くため、現況・先行き共に株価の一致(先行)指標として有効だ。月次サーベイから判断して9月調査の業況判断DIは現状水準を維持するとみられるが、そうなれば日本株の強気見通しは更に補強されよう。このままTOPIXが1300で年末を迎え、前年割れを記録する展開は“画的”にも違和感がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。